

令和2年8月開催 地域別意見交換会での主な意見 まとめ

テーマ① 新型コロナウイルス感染拡大の影響

No.	分野	主な意見	発言者
1	米	今のところ大きな影響はない。しかし、全体として米の需要が減ってきていると認識しており、本当の意味でのコロナの影響はこれから出てくると思っている。出来秋の価格低下が心配。	JA
2		家庭用、直売で売り上げが伸びた。	生産者・JA
3		業務用米、学校給食用米、酒米、加工用米で大きな影響を受けた。	
4	野菜・花き	直売所の休業により出荷ができなくなった。タマネギなど野菜は売り先を変えることになったが、コロナ禍で家で過ごすことが多くなりよく売れた。	生産者
5		加工用タマネギが半値になるなど影響が大きかった。	JA
6		業務用のキャベツ等を播種したが出荷できるのか心配している。	生産者
7		花きの生産者も、仏花の菊は動いていると思うが、イベント等が中止される中、状況は続くのではないかと危惧している。	JA
8	茶	コロナで最も影響が大きかったのが茶である。共販実績は、単価・数量の減少により例年の半分以下の感がある。この状況が続けば茶生産をやめる人も出てくる。茶は、特定の地域での生産ではあるが、販売流通面において県域での課題と認識していただき対応をお願いしたい。	JA
9		茶は、コロナによって生産販売の最盛期に大きな影響を受けた。流通がすっかり変わってしまったと感じている。来年すぐに戻るとも思えず、数年は影響が残るのではないかと。これまでは、良いものをつくれれば売れていたがすっかり様相が変わった。再生産できる価格の確保が必要。	関係団体
10		台湾向けやJGAPの取組をしており、新たな販売につながった。ネット販売も少し伸びた。地域の消費者とのつながりが大切である。観光客が多く訪れる京都への来客が非常に低調となったことで、お土産店への出荷には大きな影響が及んでいる。	生産者
11	畜産	コロナ禍の影響で畜産農家は肉が売れない状況である。	生産者
12		肉用牛については枝肉単価の低迷で苦慮されていることから、町独自に補助金を交付した。酪農については大きな声は聞こえていない。	市町
13		畜産分野では近江牛の枝肉価格が下がっているが、契約等のルートがあり、影響はあまり受けていない。	JA
15	直売所	直売所は逆に客が増え、一概にコロナのマイナスの影響が出たとは言えない。	観光・流通業者、JA、市町
16		外出自粛の空気の中、スーパーや直売所を訪れる家族が増加。顧客の定着も見られ、直売所の認知度が高まってきたと感じる。	
17	レストラン等	コロナのマイナスの影響については、レストランなど業務用として直接卸している農家が大きな打撃を受けたが、直売所やスーパーなどを主流にしている農家では逆に売り上げが上がっている例もあったので、一律にコロナの影響を受けたとするのではなく、そのあたりを区別して記載した方がよい。	生産者
18		農産物の生産は今まで気象影響や価格変動に対応してきた。今回の新型コロナウイルスは不測の事態だった。レストランや直売所経営など、エンドユーザーとのつながりが良かった。レストランは8割減ったが、直売所は4割程度で済んだ。自己の流通経路が大切であると痛感した。	生産者
19	イベント 農業体験等	管内の観光イチゴ園では大型バスが入ってこなくなり、売れないイチゴは破棄されているという現状。	JA
20		観光バスが少なく、自家用車で来れない年代層のお客さんが減少し、農産物、お見上げもその年代の売り上げが減少した。屋内の滞在時間が短くなった。屋外型の果物狩りは伸びしろがあると思う。短時間のもぎ取りも検討していく。	観光・流通業者
21		農家民泊に取り組んできたが、小中高の修学旅行も今は中止ということである。	市町
22		食育等のイベントの中止、総代会の書面決議、家族葬の増加などの影響があった。	JA
23		集落で集まって話し合いができず書面決議などとなっており、意思疎通に不安があり、進捗も遅れている。	市町
24	支援施策	給付金の支給などの生産を守る対策というのは、対処療法にみえる。コロナ禍にどう対応していくのか、前向きな視点のもとに補助制度を考えていくべき。	市町
25		今は経営規模の大小にかかわらず平等に農家支援をしているが、これからはコロナの影響の大きい認定農家の支援を大きくするなど選択と集中が必要になると考えている。	市町
26		漁業に対する支援策がない。	市町
27	全般	大規模化、高収益、専業的という肥育農家や観光を主体とした農業で影響が大きい。特に、近江牛では直接飲食店を営んでいる牧場(六次産業部門)や、町内の造り酒屋と直接結びついて稲作農家で、これまで稼げる農業として関係機関が進めてきた部門でのコロナの影響が長引きそうなのが懸念される。	市町
28		農産物の売上げは上がった。農業者、消費者は、食料自給率や農業の大切さを再認識したのでは。	生産者
29		「ピンチをチャンスに変える」地産地消型の農業経営を伸ばしていきたい。	市町
30		コロナによる影響は農家に少なからずあったが、それぞれの工夫により自らで解決されている。	市町

テーマ② 次期「滋賀県農業・水産業基本計画」骨子案たたき台に対する御意見・御提案等

No.	箇所	主な意見	発言者
1	全般	県として、短期的にはコロナ対策を、長期的には2030年の目標・指標づくり(誰どのような役割を果たしていくのか)が必要である。	生産者
2		今回の意見交換会のテーマもそうだが、先行きの見えないコロナに特化して基本計画を策定していくことに疑問(肝心の目指す姿や施策などがおなざりになる)を感じている。	関係団体
3		骨子素案に比べ、新型コロナウイルス感染拡大を経ての気づきが前進している。コロナ禍の中で農業生産は動いており「農業 強いよね」という感想を持った。元気な生産県である滋賀県をもっと都市部に向けPRすべき。	JA
4		基本理念の「食と農」を通じた「幸せ」の着想は素晴らしい。	関係団体
5		今回示していただいた骨子については概ね了解できる。	市町
6		基本計画は各農家の部門から意見を積み上げてその間をつなげて振興していくことが必要ではないか。県の役割として各部門のつなぎ役となって現場をリードする役割を担ってほしい。	生産者
7		本日たくさん出た意見をこの計画にどのように落とし込むつもりか知りたい。八方美人的なものではなく、計画を実行に移せるようメリハリのある計画にしてほしい。	生産者
8		意見交換の場を継続してほしい。商業、流通を巻き込んだ意見交換が必要。	市町
9	基本理念	コロナ禍であろうとなかろうと農業現場での人手不足は明らかに続くと思われる。	JA
10		基本理念の「食と農」を通じた「幸せ」の着想は素晴らしい。	関係団体
11		計画の基本理念に関して、「人のつながり」の部分をもっと前面に出してはどうか。	JA
12		コロナ禍を経た中での3つの気づきのうち、「人の繋がりの大切さへの気づき」は、本当に県民が気づいていることなのか疑問に感じる。	市町
13	「人」	① 農業・農村を守っていくためには食育が大切だと考えている(農産物の美味しい不味が判る人を育てる)。子供たちが小さい時から農業に触れることで農業を大切に思う人が増えていく。	生産者・消費者
14		① コロナで地産地消が大事になっているということはわかるが、学校給食についていえば滋賀の食材を使うことに消極的ではないか。学校給食では効率ばかりが優先されていると強く感じる。	生産者・消費者
15		① 食育は、「しっかり食べる」「選んで食べる」等が基本。幼いころからの農業への接し方が大事。親御さんが魚に触れることを嫌がることもある。	消費者
16		② 新規半農半Xという考え方は今までなかった着目点と考える。小農により維持されている農村風景や食糧生産の基盤であるところを、次期計画に大きく打ち出している点が新たな視点と思った。	流通業者
17		② 半農半Xという用語があがっているが、より具体的に記述してほしい。	JA、市町
18		② 農業従事者の減少が課題であったが、大企業のテレワーク化に伴い、農村で居住しつつテレワークする人達を兼業での農業従事者として確保していく好機と考えている。	JA
19		② 人のすそ野を拡大する施策として、テレワークなどのリモート環境整備が今後さらに進むことで都会から人を滋賀に呼び込むことが重要。滋賀県は豪雨災害等が非常に少ない。「災害が少ない滋賀県」をアピール点として呼び込んでほしい。	消費者
20		② 直売所は少量多品目になるので、半農半Xの考え方は重要と考える。直売所開設から20年が経過し、当初生産を始めた方が80代になってきた。今後、新たな担い手として半農半Xを育てていきたい。現在出荷者に補助を出すなどバラ撒きを行っているが、今後行政と連携してハウスの貸し出しを事業化しようと考えている。これで、直売所用の野菜生産を進めていきたい。	流通業者
21		② 人の増加に伴い販売農産物の充実が必要生産の楽しみ、生きがいでも少量多品目を出荷する人を増やし毎日出荷してもらうことが大切。	流通業者
22		② 農業法人等への就職を促進するためのマッチング機会の充実を早急に取り組んでいただきたい。	JA
23		③ 少子高齢化が進む中で、担い手をどのように確保していくかが今後の課題。学校卒業後、すぐに就職するより関連会社で経験を積んでから就農するほうがスムーズに農業に入ることが出来る。担い手育成には関連会社との連携が必要。	生産者
24	③ 漁業従事者の高齢化の進行、若手の担い手が不足。	市町	
25	「経済」	① スマート農業に関してどれだけの人が望んでいるのか疑問。まずは基盤整備に力を入れてほしいという声をよく聞く。	集落活動組織
26		① スマート農業は資金がかかるので、ぼちぼちとしか導入できない。	生産者
27		① まずは、生産者や地元が主体となった成功例が必要である。若い人が農業を職業として選択されるには儲かることが必要。	市町
28		① 一定期間に県、市が法人化を進めた結果、担い手としてのカバー率は高くなったが、集落営農内の高齢化という問題が生じている。計画の中に集落営農をバックアップする点を記してほしい。個別も法人も人をどう育て上げるのが重要である。	集落活動組織
29		① 後継者難は近隣集落も同じ状況であり、集落営農の合併も考えていかなければならない。	集落活動組織
30		② 基盤整備等施設の管理は集落では限界がある。大区画化できたらICTが進む。区画が大きくなると担い手として入るには限界がある。	生産者
31		② 滋賀県の自給率が50%に満たないと言われ、2030年の目標で競争力を高めるといっているが漠然としている。現在はコロナ禍がクローズアップされておりコロナ対策は大切であるがコロナはいつまでも続かない。大切なのは長期的視点である、滋賀県で自給率をまかなえているのは米だけで園芸全体ではまかなえていない。	生産者

No.	箇所	主な意見	発言者
32	「経済」	⑤ コロナで県内の農業者の誰がどう困っているのかの現状分析を行い、アフターコロナのマーケティングのための市場分析が必要。	生産者
33		宅配がキーワードになる。滋賀は水稻、麦、大豆のほか、野菜などいろいろな品目があり、これらをセットで販売すれば、直接お客に買いに来てもらわなくてもよい。	生産者
34		コロナの影響で近場で食料を自給する重要性に消費者が気付いたと思われるので、そこに訴えかける販売方法を検討することを考えていく。	流通業者
35		消費拡大が重要で、現在通販、宅配をすすめている。「いまだからキャンペーン」に参加したが、果物が対象とならなかった。果物に対する支援がいただけるよう考えてほしい。直売所の機能強化もありがたい取り組みである。地産地消の機能を増やして、県内の人にお客様としますます来店願いたい。	流通業者
36		新たな販路拡大が必要と考えている。「ファン拡大」に期待しており、中でも地産地消の推進が大切と考えている。	市町
37		良いものを懸命に生産しアピールするだけではだめ。例えば、滋賀は日本の茶の発祥の地であることを伝えるなどの付加価値をつけることが必要。滋賀の製品のストーリーが必要。	消費者
38		また、滋賀としては、環境農業をもっとアピールしていくべき。これを活かした県産品の拡大等の経済・流通・販売戦略の構築をお願いしたい。	JA
39	「社会」	① 私は土地改良の用水供給施設の管理を行っている立場で、コロナの影響を直接受けていることはないが、組織内でコロナ患者が発生すると、用水供給に支障をきたす恐れがある。用水管理の将来に向けてはICT化も含めた自動制御を導入していく必要がある。	関係団体
40		ため池など施設の老朽化が進んでいる。施設整備には費用がかかる。誰が負担するのか、大きな課題。	市町
41		これまでの10年は農業・農村の振興に関して「交流人口」はキーワードであったが、近年私が移住した山間地域は人口がどんどん減少してきており、更にコロナ禍に直面して、交流に制約がかかる中で、誰が農業・農村を担っていくのが課題となっている。	生産者
42		人のつながりがコロナ禍で分断されている。高齢化によって「村のつながり」に対する意識低下も進んでいる。これらの状況を打破する政策が必要。	関係団体
43		中山間の条件不利地を県としてどうしていくのか(これからの人口減少社会に向けて、きっぱりと対策は取りやめるのか？それとも何らかの有効な対策を行っていくのか？)滋賀県としてはっきりと示してほしい。(農振地域でもない地域で補助制度も活用できない状況でどのように頑張っていけばいいのかわからない。)	生産者
44		② 土地持ち非農家の参画が薄れており、まるごとの取組で繋ぎ止めているが、大きな農家に預けたら任せきりとなっている。	市町
45		大規模に集積することだけに頼らず、小規模農家に頑張ってもらう方策を示す必要がある。	JA
46		国も家族農業支援を打ち題してきている中、家族農業と担い手の調和をすすめる中で、地域農業を維持していくことも重要である。	JA
47		小農、兼業農家に対する課題を取り上げていただいた点は歓迎。地域農業は少数の大規模農業だけでは守れない。	市町
48	① 獣害対策についてもスマート農業、ICT導入とあるが、コスト面からの検証が必要。	市町	
49	② 棚田活用の関係ではZoomやLINE、SNSを活用できないか大学の先生と模索、検討しているが、高齢化が進む中で対応できるか疑問もある。	市町	
50	「環境」	① SDGsに力を入れてほしい。肥料がらなどのプラスチックごみについても検証をお願いしたい。	消費者
51		オーガニック農業、環境こだわり農業の推進について、まず農業者が儲かることが重要である。	消費者
52		② 社員の感染対策を徹底するよう社長から言われている。	生産者
53		環境を守りリスクへの対応として、生産者のコロナ感染防止対策が含まれてもよいのではないかと。	消費者
54		資料5に「市場等における事業継続計画の作成」があるが、農業に直接従事されている方、例えば農業法人や集落営農法人でもしも法人内でコロナが発生した場合、農業経営の継続ができる対応策を検討しておく必要がある。	市町
55		職員が感染した場合を想定して、他の土地改良区との連携を検討しているが、農業用水を供給するポンプ場の運転などメーカーが違えば操作方法も変わってくるので、操作が共有できるよう、今後、施設の更新時の課題である。	関係団体
56	① 地球温暖化の影響が、本年度はジャンボタニシによる稲の被害が大きい(何度も植付けしている農家もある)。行政で対応策を検討してもらうことになっているが、今後が心配。	生産者	